

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成報告書 (義務)

提出日 令和3年7月22日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア
名称 MSD株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役社長 カイル・タトル
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 03-6272-1000

令和 3 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前 段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	16 化学工業	番 号	16
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積)		4,553 kL/年 m ²
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和3年7月22日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア
 名称 MSD株式会社
 代表者役職・氏名 代表取締役社長 カイル・タトル
 (個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 03-6272-1000

令和2年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	16 化学工業	番 号	16
燃料等使用量の原油換算合計量	4,553 kL/年		
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量	8,989 t-CO ₂ /年		
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有・無
連絡先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受付年月日	年 月 日	※ 整理番号	
※ 備 考			

- 注
- 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
 - 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
 - ※印の欄には、記載しないこと。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	MSD株式会社			
所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア			
事業者番号	0404			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,553	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	医療用医薬品の製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	26,349	百万円
		従業員数	3,200	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	040400	MSD株式会社 さいたま事務所	19
B、C事業所			
C	040401	MSD株式会社 妻沼工場	4,534
合 計			4,553

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.msd.co.jp/about/responsibility/environment/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	妻沼工場 戦略推進部 設備技術課 事務室
		所在地 1	埼玉県熊谷市西城810番地
		閲覧可能時間 1	平日 8:00~16:45
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

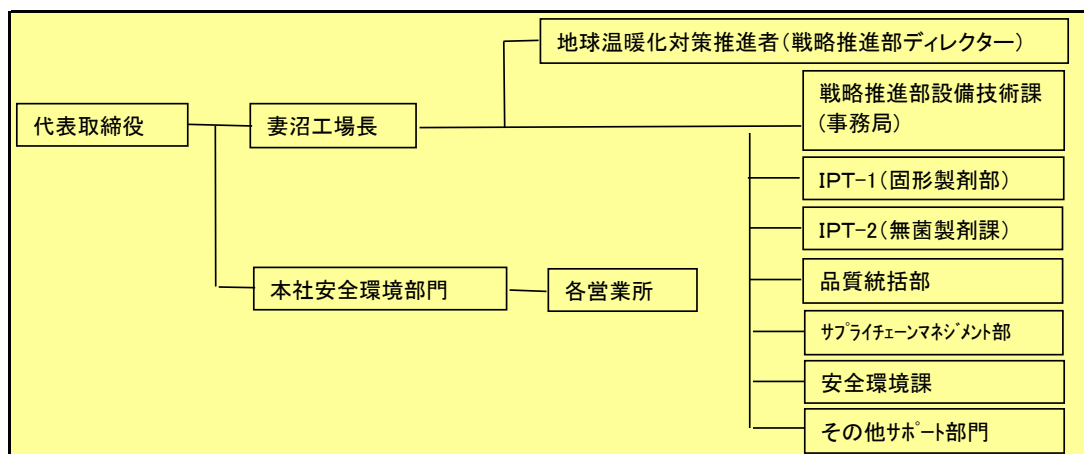
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	妻沼工場 戦略推進部 設備技術課	048-588-9631	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

MSDは、Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N. J., U. S. A. の一員として、環境の保護・保全に十分な配慮をします。私たちは米国本社グローバルの価値観に従い、環境に対し責任を持って業務のあらゆる側面を実行します。これは私たちの事業の基本となるものであり、社員一人ひとりの責務と考えています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,989				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,989				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推 進 者 連 絡 先	推 進 者 所 属 部 署	MSD株式会社 妻沼工場 戦略推進部
	推 進 者 職 名	ディレクター
	推 進 者 氏 名	西 大輔
推 進 者 先 (複数選任している場合)	推 進 者 所 属 部 署	
	推 進 者 職 名	
	推 進 者 氏 名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連 絡 先 細 詳	担 当 者 所 属 事 業 者 名	MSD株式会社
	担 当 者 所 属 部 署	妻沼工場 戦略推進部 設備技術課
	担 当 者 職 名	スペシャリスト
	担 当 者 氏 名	深尾 伸幸
	郵 便 番 号	3600214
	所 在 地	熊谷市西城810番地
	電 話 番 号	048-588-8130
	F A X 番 号	048-588-5304
	E - m a i l ア ド レ ス	nobuyuki.fukao@merck.com

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連 絡 先 細 詳	担 当 者 所 属 事 業 者 名	MSD株式会社
	担 当 者 所 属 部 署	妻沼工場 戦略推進部 設備技術課
	担 当 者 職 名	スペシャリスト
	担 当 者 氏 名	深尾 伸幸
	郵 便 番 号	3600214
	所 在 地	熊谷市西城810番地
	電 話 番 号	048-588-8130
	F A X 番 号	048-588-5304
	E - m a i l ア ド レ ス	nobuyuki.fukao@merck.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 3 年度

事業者番号

0404

事業所番号

040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	MSD株式会社 さいたま事務所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心11番地2 明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクシス・タワー 12階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	医療用医薬品の開発・輸入・製造・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	52	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0469 t-CO ₂ /㎡
	平成26年度の排出量(52t-CO ₂)を基準に、令和6年度末までに16.5%(9t-CO ₂)削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MSD株式会社 さいたま事務所	さいたま市中央区新都心11番地2 明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクセス・タワー 12階
2	MSD株式会社 川越サテライトオフィス	埼玉県川越市脇田本町14番1号日本生命川越ビル2階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	19				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	52	37				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		28.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化イオウ					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		37				

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0469	0.0334				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		28.9				
活動規模の指標単						
位 延床面積	m ²	1,109.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍におけるテレワークの推進により、光熱費にインパクトのある執務室内におけるPCの利用時間が減少したため、その反射的効果としてエネルギー使用量が減少したことがCO ₂ 排出量減少の主な要因と考えられる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年 度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を推進する	R2	R2	
3	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	R2	R2	
4	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0404	事業所番号	040401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MSD株式会社 妻沼工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	西城810番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス	該当なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	67,956	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	16,989	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,534				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,952			
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,952				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2673			
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
床面積	m ²	33,496.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の用途変更 2020年10月 西棟の事務所を閉鎖。ST棟（無菌生産エリア）に事務所を集約化 ・設備の増減 2020年5月 ワクチン棟のSライン稼働 2021年1月 パレット洗浄の外注（パレット洗浄機の使用停止） 2021年2月 NAS電池の撤去（保証期限切れ、老朽化により契約更新を中止） 結果、CO ₂ 排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,989	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量等	基準排出量(A)	16,989	16,989	16,989	16,989	16,989	84,945	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							67,956
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							16,989
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,952					8,952	
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.31%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	8,037					8,037	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネチーム会議の開催、省エネニュースの発行	R1以前	R1以前	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の風量最適化	R1以前	R1以前	116.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機の運転効率化	R1以前	R1以前	143.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	純水製造用ポンプの運転最適化	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	R1以前	R1以前	14.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	無菌製剤棟省エネ対策	R1以前	R1以前	251.0
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温同時取り出しヒートポンプの導入	R1以前	R1以前	3.0
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	赤外線カメラの導入及び省エネ活動	R1以前	R1以前	
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動の推進	R1以前	R1以前	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	メータリング機器の導入（水、圧空用流量計購入）	R2	R2	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	事務所集約化（西棟の部分的クローズ）	R2	R2	21.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	パレット洗浄機停止	R2	R2	128.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	NAS電池の撤去	R2	R2	178.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R3	R3	86.0
15	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産エリアの空調稼働時間見直し	R3	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, enclosed in a black border. It occupies most of the page below the header and section information.